令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【38_愛媛県】
地方公共団体名（コード有り）	38202_愛媛県今治市
都道府県・市町村コード(5桁)	38202
担当部局課名	総務部　総務政策局　財政課
担当者氏名	河野　寛史
電話番号	0898-36-1505
メールアドレス	zaisei@imabari-city.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R8経済対策分）	国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分　交付限度額①)にかかる交付対象経費	73,225
	国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	41,720
	国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	12,704
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④にかかる交付対象経費	1,398,260
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	63,683
	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R8経済対策分）	国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦にかかる交付対象経費	401,693
	国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧にかかる交付対象経費	800,000
	国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨にかかる交付対象経費	38,000
	国のR8補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩にかかる交付対象経費	–

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	73,225	既配分額 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	41,720	既配分額 国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	–
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	12,704	既配分額 国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	–
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	1,099,080	既配分額 国のR8補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④	–
既配分額 国のR8補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	63,683		
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
今回配分予定額 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	401,693
今回配分予定額 国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	今回配分予定額 国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	776,355
今回配分予定額 国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	今回配分予定額 国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	38,000
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	299,180	今回配分予定額 国のR8補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費	–		
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
配分予定額計 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	73,225	配分予定額計 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	401,693
配分予定額計 国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	41,720	配分予定額計 国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	776,355
配分予定額計 国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	12,704	配分予定額計 国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	38,000
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	1,398,260	配分予定額計 国のR8補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④	–
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	63,683	小計　配分予定額(R8経済対策等分)	1,216,048
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(R8経済対策分)	1,589,592		
配分予定額計	2,805,640		

国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	73,225	国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額① 439,293
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額(未配分額の減額後※)（※　第2回国応分までの配分予定額と同等）	41,720	国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額①（令和7年12月17日通知分） 776,355 国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額①（令和7年●月通知分） –
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②（※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–	
小計　交付限度額②	41,720	小計　交付限度額① 776,355
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③（未配分額の減額後※）（※　第2回国応分までの配分予定額と同等）	12,704	国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額①（令和7年12月17日通知分） 73,490 国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額①（令和7年●月通知分） –
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③（※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–	
小計　交付限度額③	12,704	小計　交付限度額① 73,490
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	1,016,450	国のR8補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額① –
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和7年12月通知分）	82,630	小計　交付限度額(R8経済対策等分) 1,289,138
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和7年●月通知分）	299,180	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和7年●月通知分）	–	
小計　交付限度額④	1,398,260	
国のR8補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	63,683	
国のR8補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年12月通知分）	–	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和7年●月通知分）	17,162	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和7年●月通知分）	–	
小計　交付限度額⑤	80,845	
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年度通知分）	–	
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年●月通知分）	–	
小計　交付限度額⑥	–	
小計　交付限度額(R8経済対策分)	1,606,754	

（単位：千円）

本省報告等に係る経過措置	【調整後】本省経過希望額	
	（R8補正）により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額①に係る希望額）（交付限度額①と同じとする）	37,000
	本省経過希望額	
	（R8補正）により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費)　交付限度額②に係る希望額）	–
	本省経過希望額	
	（R8補正）により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費)　交付限度額③に係る希望額）	35,490
	本省経過希望額	
	（R8補正）により措置された給付支援サービス分　交付限度額④に係る希望額）	–
※記載は不要		
二重計上排除等の観点から、推奨事業メニューの総額の内訳	【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R8補正）交付限度額①	401,693
	【調整前】本省経過額 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	37,600
	本省経過の追加希望額　手動入力分（調整用）	–

| | | |

No	R5・R6・R7年度の予算額の区分	枠	地方単独事業	国の交付金・補助金等	エネルギー・資源価格等の物価高騰の影響を受けた生活困窮者に対して事業の効果が直接及ぶ	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑥を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の枠補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国の枠補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付金	B2 国の枠補正予算分（交付限度額②）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額③）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国の物価高騰対策予算分（交付限度額⑤）（令和5年度低所得世帯支援枠等分）	B5 国の**時補正**予算分（交付限度額⑥）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B5 国の**時補正**予算分（交付限度額⑥）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B6 国の**時補正**予算分（交付限度額⑦）（給付支援サービス（令和5年度）分）	B7 国の**時補正**予算分（交付限度額⑦）（給付支援サービス（令和6年度）分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③関連指標（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
14	R5_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策臨時サイクルライフ促進事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活安定策		14,000	8,400	8,400										5,600	①物価高騰により変化を感じる不便で世帯や高齢者の負担軽減およびヘルメット着用率の増加による安全で安心な自転車社会の実現を図るもの。 ②補助金、事務費 ③①小学校高学年一斉　小学校6年生1,250名×10千円＝12,500千円 （2）ヘルメット購入促進　500人×3千円＝1,500千円 ④（1）今治市在住の小学校6年生 （2）今治市在住の満6歳以上の幼児および満65歳以上の高齢者	－	－	－	R6.4	R7.3	（1）交付対象者1,250名（令和6年度小学校6年生）へ配布、安全基準を満たした自転車等の利用促進 （2）自転車用ヘルメット着用の呼びかけ	対象者への通知、HP・SNS・広報紙への掲載、各種イベント等での周知活動	対象分野に関連しない			R6当初（地）
15	R5_補正	推奨事業	○	○	○	中小企業等エネルギー価格高騰対策事業（EV急速充電設備設置支援）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		1,000	600	600										400	①2050年カーボンニュートラルに向けた二酸化炭素などの温室効果ガスの削減及び将来のエネルギー価格の高騰による市内事業者等への影響を緩和することを目的とする ②急速充電設備の整備費の一部に対する補助金 ③県の実施する四国の補助制度における申請件数から既推（自治体の人口の規模割合で算定、補助金は受補済補助対象事業費から県補助金その他の補助金を除いた額の2分の1以上限10万円） ④事業の対象は受補済急速充電設備設置支援事業費補助金の交付決定を受けた法人又は個人	－	－	－	R6.4	R7.3	2者（面所）	・予算書及び予算に関する説明書（紙ベース及びHP）	対象分野に関連しない			R6当初（地）
16	R5_補正	推奨事業	○	○	○	中小企業等エネルギー価格高騰対策事業（中小企業等先導的脱炭素化モデル創出支援事務）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		5,500	3,300	3,300										2,200	①市内中小企業が物価・エネルギー価格高騰のあおりを受ける中、脱炭素化に向けての取組を検討する中で生じる初期コスト負担やノウハウ不足の問題をはじめとする様々な課題を行うことで先行事例を創出し、機運醸成することで、物価高騰等の課題を緩和しながら企業側の脱炭素化を効果的に推進する ②市内の脱炭素化を希望する中小企業等の脱炭素カルテ作成等含めた省エネ診断企業等への業務委託費用 ②1者あたり10万円×5者 ④委託業者はプロポーザル公募で選定、 市内中小企業等5社程度を予定	－	－	－	R6.4	R7.3	モデル企業5社	・予算書及び予算に関する説明書（紙ベース及びHP）	対象分野に関連しない			R6当初（地）
17	**R8_補正**	推奨事業	○	○	○	指定管理施設燃料価格高騰対応事業費補助金（福祉センター施設）	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		916	916											916	①指定管理施設における物価・エネルギー価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1　指定管理施設の令和5年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2．高圧電力契約をしている施設の電気料金 指定管理料電気・ガス経費査定額－（R6購入単価× R6使用量（見込）） 電気124千円+392千円、ガス390千円　合計916千円 ④今治市総合福祉センター、玉川福祉センター	－	○	－	－	R7.3	R7.3	物価・エネルギー価格等高騰により深刻な経営状況となった指定管理者を迅速に支援、運営収支の悪化改善の結果事業廃止をのこし、安定した公的サービスを維持する。	該当事業者に通知、市HPに掲載	民間委託の運用			R6補正（地）
18	**R8_補正**	推奨事業	○	○	○	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金（障がい者（児）福祉施設）	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		3,173	3,173											3,173	①指定管理施設における原油価格及び物価高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1　指定管理施設の令和5年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2．高圧電力契約をしている施設の電気料金 （R6購入単価－基準単価※）× R6使用量（見込） ※コロナ前3年間（H29-H31年度）で最も高い単価を基準とする 電気3,173千円、合計3,173千円 ④今治青成園	－	○	－	－	R7.3	R7.3	交付申請件数1件	該当事業者に通知、市HPに掲載	障害福祉サービス事業所・施設等			R6補正（地）
19	**R8_補正**	推奨事業	○	○	○	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金（多目的温泉保養館）	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		6,303	6,303											6,303	①指定管理施設における物価・エネルギー価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1　指定管理施設の令和5年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2．高圧電力契約をしている施設の電気料金 （R6購入単価－基準単価※）× R6使用量（見込） ※コロナ前3年間（H29-H31年度）で最も高い単価を基準とする 電気　4,988千円 灯油　1,315千円　合計6,303千円 ④クアハウス今治	－	○	－	－	R7.3	R7.3	R6年度燃料費高騰影響に伴う運営収支の悪化改善の結果事業廃止をのこす。	該当事業者に通知、市HPに掲載	医療（光熱費関係）			R6補正（地）
20	**R8_補正**	推奨事業	○	○	○	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金（体育施設）	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		7,163	7,163											7,163	①指定管理施設における物価・エネルギー価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1　指定管理施設の令和5年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2．高圧電力契約をしている施設の電気料金 （R6購入単価－基準単価※）× R6使用量（見込） ※コロナ前3年間（H29-H31年度）で最も高い単価を基準とする。 電気6,703千円、ガス307千円、燃料153千円　合計7,163千円 ④中央体育館、市営球場、菅田風流ゴール・緑球場、桜井風流ふれあい広場、新貴浜心臓ポセンター、玉川総合公園運動場、波方公園運動場、大西体育館、大西水素運動場、菊間緑の広場公園運動場/体育館、スポーツパーク	－	○	－	－	R7.3	R7.3	原油価格及び物価高騰により深刻な経営状況となった指定管理者を迅速に支援、運営収支の悪化改善の結果事業廃止をのこし、安定した公的サービスを維持する。	該当事業者に通知、市HPに掲載	民間委託の運用			R6補正（地）
21	**R8_補正**	推奨事業	○	○	○	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金（図書館）	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		4,557	4,557											4,557	①指定管理施設における物価・エネルギー価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1　指定管理施設の令和5年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2．高圧電力契約をしている施設の電気料金 R6使用料（見込）-指定管理料精算時の金額 電気3,587千円、ガス970千円　合計4,557千円 ④今治市立中央図書館・波方図書館・大西図書館・大三島図書館	－	○	－	－	R7.3	R7.3	物価・エネルギー価格等高騰により深刻な経営状況となった指定管理者を迅速に支援、運営収支の悪化改善の結果事業廃止をのこし、安定した公的サービスを維持する。	該当事業者に通知、市HPに掲載	民間委託の運用			R6補正（地）
22	**R8_補正**	推奨事業	○	○	○	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金（糸山サイクリングターミナル）	Ⅱ．物価高の克服	○	③地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援		1,488	1,488											1,488	①指定管理施設における物価・エネルギー価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1　指定管理施設の令和5年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2．高圧電力契約をしている施設の電気料金 （R6購入単価－基準単価※）× R6使用量（見込） ※コロナ前3年間（H29-H31年度）で最も高い単価を基準とする 電気1,488千円　合計1,488千円 ④糸山サイクリングターミナル	－	○	－	－	R7.3	R7.3	R6年度燃料費高騰影響に伴う運営収支の悪化改善の結果事業廃止をのこす。	該当事業者に通知、市HPに掲載	民間委託の運用			R6補正（地）
23	**R8_補正**	推奨事業	○	○	○	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金（観光施設）	Ⅱ．物価高の克服	○	③地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援		13,852	13,852											13,852	①指定管理施設における物価・エネルギー価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1　指定管理施設の令和4年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2．高圧電力契約をしている施設の電気料金 R6使用料（見込）-指定管理料精算時の金額 電気4,692千円　燃料9,160千円　合計13,852千円 ④鈍川せせらぎ交流館、大三島海洋温泉館及び黄村交流館	－	○	－	－	R7.3	R7.3	原油価格及び物価高騰により深刻な経営状況となった指定管理者を迅速に支援、運営収支の悪化改善の結果事業廃止をのこし、安定した公的サービスを維持する。	該当事業者に通知、市HPに掲載	民間委託の運用			R6補正（地）
24	**R8_補正**	推奨事業	○	○	○	指定管理施設燃料価格高騰対応事業費補助金（観光施設）	Ⅱ．物価高の克服	○	③地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援		1,151	1,151											1,151	①指定管理施設における原油価格及び物価高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ③①R6購入単価-基準単価※）×R6使用量（見込） ※コロナ前（R1年度）で最も高い単価を基準とする。 燃料1,151千円 ④野間馬ハイランド（指定管理者：野間馬保存会）	－	○	－	－	R7.3	R7.3	原油価格及び物価高騰により深刻な経営状況となった指定管理者を迅速に支援、運営収支の悪化改善の結果事業廃止をのこし、安定した公的サービスを維持する。	該当事業者に通知、市HPに掲載	民間委託の運用			R6補正（地）
25	**R8_補正**	推奨事業	○	○	○	いまばり暮らし応援券事業（臨時）	Ⅱ．物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活安定策		407,000	363,090								363,090			43,910	①物価高騰に直面する市民の家計の負担を軽減するため全国共通のおこめ券を配布し、安定した市民生活を支援するもの。 ②全世帯通分おこめ券購入費、その他事務費 ③407,000千円 事業費469,250千円（@2,500円×147,700人）+事務費相当37,750千円 ④住民基本台帳に令和7年3月10日時点において住所が記載されている者（約147,700人）	－	－	－	R7.3	R7.3	配布率100%を目指す。	市HP・SNS・広報誌へ掲載	対象分野に関連しない			R6補正（地）